

ダイワ・ハイクオリティ 日本株セレクト — 叡^{えい}智^ちの和 —

運用報告書(全体版) 第13期

(決算日 2022年1月17日)

(作成対象期間 2021年7月16日～2022年1月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中からハイクオリティ企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年7月16日～2025年7月15日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ＪＰＸ日経インデックス400		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9 期末 (2020年 1 月15日)	9,249	0	12.2	10,415	11.0	96.0	2.1	5,107
10期末 (2020年 7 月15日)	8,704	0	△ 5.9	9,640	△ 7.4	96.0	—	4,450
11期末 (2021年 1 月15日)	10,183	500	22.7	11,331	17.5	96.7	—	4,435
12期末 (2021年 7 月15日)	9,765	900	4.7	11,726	3.5	96.9	—	3,368
13期末 (2022年 1 月17日)	10,355	170	7.8	12,036	2.6	94.4	—	3,071

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) J P X 日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

・「J P X 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P X グループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」自体および「J P X 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

・「J P X 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X グループと日経に帰属しています。

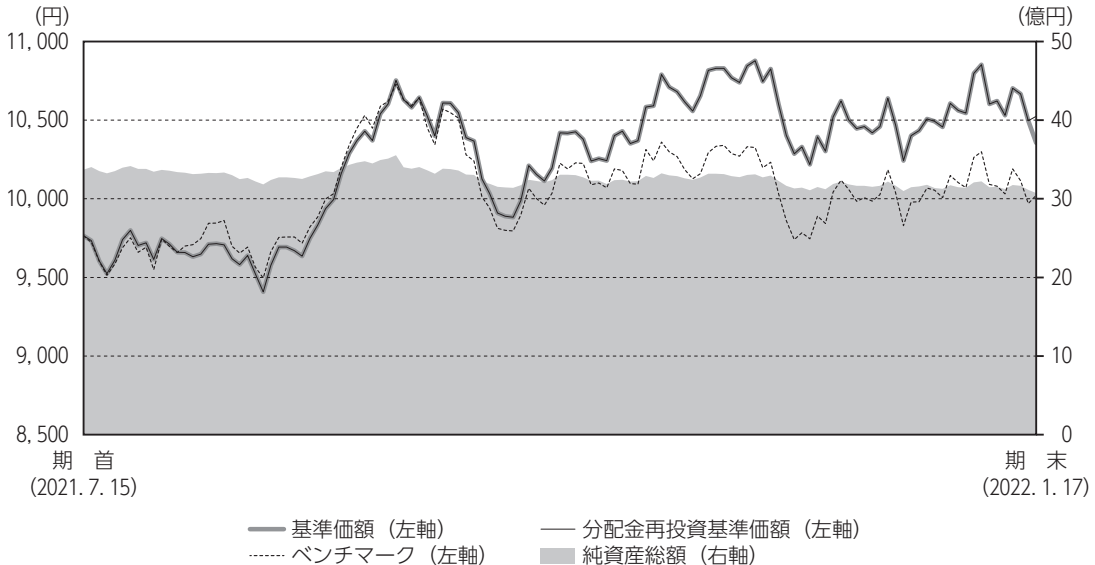
・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは J P X 日経インデックス400です。

基準価額・騰落率

期 首： 9,765円

期 末： 10,355円（分配金170円）

騰落率： 7.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内の新型コロナウイルスの感染状況が改善したことなどが好感され、国内株式市況が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年　　月　　日	基　準　価　額		Ｊ　Ｐ　Ｘ日経インデックス400		株　式 組入比率	株　式 先物比率
		騰　落　率	(ベンチマーク)	騰　落　率		
	円	%		%	%	%
(期首)2021年 7 月15日	9,765	—	11,726	—	96.9	—
7 月末	9,615	△ 1.5	11,467	△ 2.2	96.4	—
8 月末	9,833	0.7	11,869	1.2	97.0	—
9 月末	10,367	6.2	12,297	4.9	97.3	—
10月末	10,369	6.2	12,119	3.4	97.1	—
11月末	10,286	5.3	11,697	△ 0.2	97.0	—
12月末	10,545	8.0	12,093	3.1	97.2	—
(期末)2022年 1 月17日	10,525	7.8	12,036	2.6	94.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 7. 16 ~ 2022. 1. 17)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。しかし、2021年8月下旬に国内の感染状況が改善したことを受けて上昇に転じると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を受けて株価は急騰し、年初来高値を更新しました。10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が予想以上に議席数を保ち、単独で絶対安定多数を維持したことが好感される局面もありましたが、11月末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから株価は下落し、当作成期末にかけても上値の重い展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

新型コロナウイルスワクチン接種の進展が期待される一方、世界的なデルタ株への懸念が広がるなど強弱材料が入り交じる状況が予想され、国内株式市況は一進一退の展開を予想します。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的に有効な銘柄選定方法であると考えております。引き続き、アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、ROE（株主資本利益率）向上や資本コスト低下の取り組みによって企業価値を高められるハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2021. 7. 16 ~ 2022. 1. 17)

当ファンドでは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有するハイクオリティ企業と考えられる銘柄を中心に投資します。企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、現在の投資環境で最適と考えられるポートフォリオを構築しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

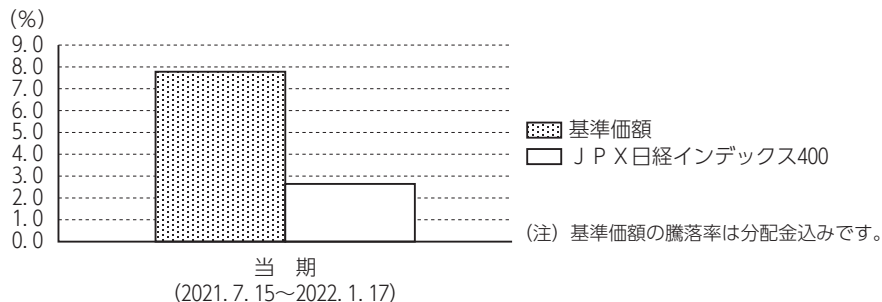
業種構成は、電気機器、保険業、その他金融業などの比率を引き上げる一方、小売業、機械、サービス業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、デンソー、オリックス、スクウェア・エニックス・HDなどを買い付けた一方、パンパシフィックHD、光通信、野村総合研究所などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は2.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は7.8%となりました。業種配分では、ベンチマークの騰落率を上回った保険業をオーバーウエートとしていたことや、ベンチマークの騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことはプラス要因となり、ベンチマークの騰落率を下回った化学や小売業をオーバーウエートとしていたことはマイナス要因となりました。個別銘柄では、デクセリアルズ、東京海上HD、デンソーなどはプラス要因となり、日本瓦斯、スクウェア・エニックス・HD、テルモなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはJ P X日経インデックス400です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年7月16日 ～2022年1月17日	
当期分配金（税込み）	（円）	170
対基準価額比率	（％）	1.62
当期の収益	（円）	170
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	484

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 93.70円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 553.28
(c) 収益調整金	7.61
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	654.60
(f) 分配金	170.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	484.60

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内企業業績は2022年度も回復が継続すると想定しますが、半導体等の部材不足や原材料価格の高騰の影響によって、企業別・業種別の業績の格差は拡大する傾向が強まると考えます。新型コロナウイルスの治療薬の開発の進展などを踏まえると、ウイルスの感染再拡大の影響が長期化する可能性は低いとみられますが、一時的にせよ市場心理を悪化させるリスクを考慮すると、当面は上にも下にも振れやすい相場展開を想定します。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的に有効な銘柄選定方法であると考えております。引き続き、アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、ROE（株主資本利益率）向上や資本コスト低下の取り組みによって企業価値を高められるハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

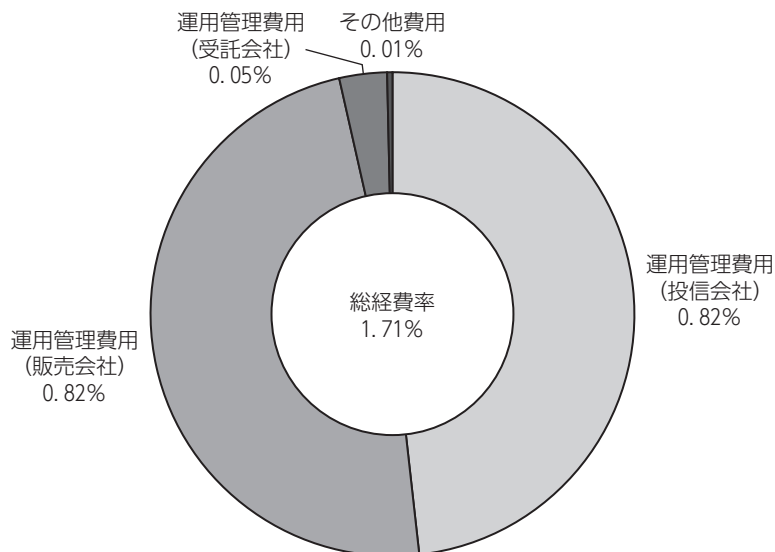
項 目	当 期 (2021. 7. 16～2022. 1. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	89円	0. 869%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 266円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0. 420)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0. 420)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	18	0. 170	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0. 170)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	107	1. 042	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2021年7月16日から2022年1月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 815.4 (9)	千円 2,543,685 (一)	千株 893.2	千円 3,157,389

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2021年7月16日から2022年1月17日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
スクウェア・エニックス・HD	千株 22.6	千円 140,124	円 6,200	デクセリアルズ	千株 46.2	千円 153,645	円 3,325
イビデン	22	131,222	5,964	ダイキン工業	5.4	150,620	27,892
デンソー	14.6	106,187	7,273	パンパシフィック HD	54.3	127,092	2,340
オリックス	48.7	104,963	2,155	野村総合研究所	30.4	122,748	4,037
伊藤忠	29.6	102,621	3,466	光通信	5.4	110,793	20,517
テルモ	19.1	100,920	5,283	伊藤忠	32.4	105,445	3,254
サワイグループHD	19.8	93,169	4,705	三菱商事	29.1	103,885	3,569
三菱商事	29.1	90,053	3,094	サワイグループHD	19.8	102,580	5,180
N T Tデータ	42.2	89,913	2,130	ローム	9.9	101,708	10,273
ファナック	3.4	84,175	24,757	ダイセキ	19.2	101,483	5,285

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年7月16日から2022年1月17日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,543	1,314	51.7	3,157	1,583	50.2
コール・ローン	12,621	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月16日から2022年1月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,701,075千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,144,723千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.81

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2021年7月16日から2022年1月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,591千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,019千円
(B) / (A)	54.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
食料品 (一)				ファナック	—	3.4	77,860	ダイセキ			
ニチレイ	23.6	—	—	ローム	9.9	—	—		16	—	—
繊維製品 (1.4%)				村田製作所	—	7.1	64,610	合計	千株	千株	千円
セーレン	9.4	—	—	輸送用機器 (9.0%)					株数、金額	842.7	773.9
ゴールドウイン	—	6.6	41,580	トヨタ紡織	—	25	61,600	銘柄数<比率> 39銘柄 34銘柄 <94.4%>			
化学 (14.7%)				豊田自動織機	10.6	—	—	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
旭化成	81.6	108	123,822	デンソー	—	14.1	139,336	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
信越化学	7.7	7	136,255	いすゞ自動車	58	—	—	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
大阪有機化学	15.8	—	—	トヨタ自動車	—	25	60,575				
富士フイルム HLDGS	17.2	16.7	139,278	豊田合成	24.1	—	—				
デクセリアルズ	32.6	8	28,120	精密機器 (0.8%)							
エフビコ	16.5	—	—	テルモ	—	5.5	23,930				
医薬品 (3.3%)				情報・通信業 (11.6%)							
武田薬品	18.1	—	—	野村総合研究所	30.4	—	—				
日本新薬	8	—	—	伊藤忠テクノソリューションズ	28	18	61,650				
第一三共	21.3	35.7	95,676	日本電信電話	—	16	52,528				
ガラス・土石製品 (4.1%)				光通信	5.4	—	—				
A G C	—	13.8	72,588	N T T データ	—	42.2	99,887				
日本碍子	33.7	—	—	スクウェア・エニックス・HD	—	22.6	123,848				
フジミインコーポレーテッド	—	6	44,940	卸売業 (3.3%)							
ニチアス	22.3	—	—	ダイワボウHD	40.5	—	—				
鉄鋼 (2.2%)				伊藤忠	29.8	27	95,121				
日本製鉄	—	29.4	63,959	小売業 (4.0%)							
非鉄金属 (2.1%)				物語コーポレーション	9.2	—	—				
三井金属	—	18.6	61,380	コスモス薬品	4.1	—	—				
金属製品 (3.0%)				バンパシフィックHD	54.3	—	—				
S U M C O	—	36.2	87,350	日本瓦斯	35.4	—	—				
機械 (3.8%)				丸井グループ	37.5	54.3	117,179				
S M C	—	0.8	53,992	ニトリホールディングス	3.2	—	—				
ダイキン工業	2.9	—	—	銀行業 (一)							
オルガノ	8.9	—	—	三井住友フィナンシャルG	11.3	—	—				
栗田工業	19.4	10.6	56,604	保険業 (8.4%)							
ダイフク	5.9	—	—	第一生命 HLDGS	—	25	67,325				
電気機器 (22.0%)				東京海上HD	17.6	25.5	177,327				
イビデン	—	18.1	121,270	その他金融業 (4.3%)							
日立	22.6	23.7	158,387	オリックス	—	48.7	124,647				
I D E C	—	17	44,608	不動産業 (1.8%)							
ルネサスエレクトロニクス	—	42	61,488	オープンハウスグループ	—	8.5	51,510				
ソニーグループ	12.2	7.8	111,033	サービス業 (一)							
T D K	7.1	—	—	シグマクシス・ホールディング	30.6	—	—				

■投資信託財産の構成

項 目	2022年 1月17日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,901,266	89.7
コール・ローン等、その他	331,627	10.3
投資信託財産総額	3,232,893	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 1月17日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	3,232,893,688円
コール・ローン等	213,517,997
株式（評価額）	2,901,266,550
未収入金	115,483,341
未収配当金	2,625,800
(B) 負債	161,000,778
未払金	81,549,790
未払収益分配金	50,430,691
未払解約金	533,139
未払信託報酬	28,395,648
その他未払費用	91,510
(C) 純資産総額（A－B）	3,071,892,910
元本	2,966,511,292
次期繰越損益金	105,381,618
(D) 受益権総口数	2,966,511,292口
1万口当り基準価額（C／D）	10,355円

* 期首における元本額は3,449,895,611円、当作成期間中における追加設定元本額は63,663,290円、同解約元本額は547,047,609円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,355円です。

■損益の状況

当期 自 2021年 7月16日 至 2022年 1月17日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	31,315,674円
受取配当金	31,338,055
受取利息	759
その他収益金	713
支払利息	△ 23,853
(B) 有価証券売買損益	222,270,724
売買益	403,091,866
売買損	△ 180,821,142
(C) 信託報酬等	△ 28,487,158
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	225,099,240
(E) 前期繰越損益金	△ 33,168,405
(F) 追加信託差損益金	△ 36,118,526
(配当等相当額)	(2,259,571)
(売買損益相当額)	(△ 38,378,097)
(G) 合計（D＋E＋F）	155,812,309
(H) 収益分配金	△ 50,430,691
次期繰越損益金（G＋H）	105,381,618
追加信託差損益金	△ 36,118,526
(配当等相当額)	(2,259,571)
(売買損益相当額)	(△ 38,378,097)
分配準備積立金	141,500,144

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	27,797,510円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	164,133,325
(c) 収益調整金	2,259,571
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	194,190,406
(f) 分配金	50,430,691
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	143,759,715
(h) 受益権総口数	2,966,511,292口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	170円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
--